

№ 9	提 案 名：まちづくりの“羅針盤” ～我々はどのようなまちづくり提案をするべきか～
	提案団体名：宇都宮共和大学 小浜ゼミ
	所 属：宇都宮共和大学 シティライフ学部
	代 表 者：小林 将大 指 導 教 員：小浜 駿
チーム メンバー	渡邊駿, 小林叶弥

○ 提案の要旨 (Abstract)

本提案では、具体的な施策ではなく、効果的な提案の方向性を探るメタ的な提案を行った。住民が理想的なまちとして求めるものや具体的な施策、普段まちに詳しくなるためにやっている活動などについてアンケート調査を行い、自治体職員と比較することで、地域住民の潜在的なニーズを把握した。

データ解析の結果、住民データは「不参加・批難型」「不参加・受容型」「参加型」の3層に分けられた。こうした住民の特徴の違いを含めて自治体職員データと比較した結果、子どもの安全に関する施策や、直接的な利得を求める層にも納得できる税金の使い方、特に観光の重要性に関する説明強化が必要であることが提案された。

1. 提案の背景・目的

私たちが「大学生によるまちづくり提案 2019」で提案する大きな目的はタイトルにある通り“羅針盤”つまりこれから先のまちづくり提案がどのような方向に進むべきか、また本当に住民が求めているものは何かを示すことによって来年度以降のまちづくり提案がより良いものとなり宇都宮市が活気に溢れ、たくさんの人から愛されるまちになるための提案です。

なぜ私たちがこのような提案をするのかは今までのまちづくり提案がどこか行政や指導教員の喜びそうな提案で本当にまちをよくするためではなく賞を取るため大人を喜ばせるための提案に感じたからです。なら私たちが反感を買ってもそれを正し、本来あるべき姿に進路を戻したい。この提案を聞いて来年度以降の提案がより良いものになり大学生の意識がもっともっと高くなり本当に自分たちが思っている提案をする、むしろ自分たちがこの宇都宮市を変える、そう思ってもらいたく今回、参加させていただきました。

2. 提案の目標・SDGs との関連

目標としましては上記で申し上げた通り今回の私たちの提案を機に大学生によるまちづくり提案がより良いものとなり地域住民の皆様が住みやすいまちに宇都宮がなることです。

また SDGs との関連は SDGs の中でも私たちは何か一つを取り上げるのではなく持続可能な開発目標という大きなくりに着目して考えました。この提案がこれからのまちづくりの羅針盤になることは持続的にこのまちを支えあるべき姿にきっと導いてくれるでしょう。これは SDGs と関連していると思います。

3. 現状分析

3.1 宇都宮市民のまちに対する認識

(1) 「大好きなまち」宇都宮

宇都宮市総合政策部¹⁾によると、宇都宮市に対する宇都宮市民の評価は非常に高い。宇都宮市に対する感じ方は、「好き」が46.2%ともっとも高く、「どちらかといえば好き」(45.9)%と合わせると9割を超えた調査対象者が宇都宮市を好きと感じている。特に、出生時から宇都宮市に居住している者において評価が高く、95%以上が「好き」あるいは「どちらかといえば好き」と回答している。一方で、居住5年未満の層では「好き」あるいは「どちらかといえば好き」と回答した者が80%程度と相対的に低く、「どちらかといえば嫌い」「嫌い」の合計が18.7%と高い。「どちらかといえば嫌い」「嫌い」の合計は、居住年数が多い層ほど少なかったことから、初めて居住する者にとっては好ましくない要素があるものの、慣れるほど魅力がわかる、まさに「住めば愉快」なまちであると判断される。

(2) 宇都宮市における住民ニーズの不明確さ

前項のとおり、宇都宮市は非常に評価の高いまちであるが、課題がないわけではないと考えられる。宇都宮市総合政策部による意識調査²⁾では、24の基本施策と、その細目である85の施策に対して重要度や満足度などについて尋ねている。表1は、意識調査の集計結果の内容をまとめなおし、重要度と満足度と、満足度に関する設問の「わからない」回答および無回答の割合を示したものである。

9割が肯定的な評価を占めた宇都宮市に対する感じ方と比べると、満足度は総じて低い。こうした満足度の低さは、基本施策が作られた背景を読み解くことで理解可能となる。基本施策は、宇都宮市第6次宇都宮市総合計画に依拠するものである。第6次宇都宮市総合計画では、将来に実現すべき目標や方向性として基本施策を掲げている³⁾。満足度が高く回答されるような、既に達成済みの目標は将来目指すべき施策として妥当でないため、満足度が低くても問題ないと考えられる。

したがって、「好き」の割合と満足度の割合が数値上乖離すること自体には問題がない。一方で、「わからない」回答や無回答の割合が高いことは問題であると考えられる。なぜなら、回答には社会的望ましさに基づくバイアスが働きやすいためである⁴⁾。この場合には、調査主体(宇都宮市)にとって望ましいと予想される回答が行われやすく、望ましくないと想定される態度を持っている回答者は、回答拒否や「わからない」反応によって消極的に態度を表明している可能性がある。したがって、これらの反応について精査する必要がある。

無回答の割合を見てみると、「12 相互理解の促進による共生社会を形成する」が16.2%ともっとも高く、「3 生涯にわたる学習活動を促進する」が15.7%と次いで高い。「わからない」の割合を見てみると、「7 障がいのある人の生活を充実する」56.1%ともっとも高く、「8 身近な地域の福祉力を高める」が55.6%と次に高い。これらの回答から、障がいへのケアのように、当事者でない満足度の評定が困難である設問や、「地域の福祉力」「共生社会」といった抽象的で広範な記述がみられる設問において「わからない」や無回答の割合が増えやすと考えられる。

24の施策に対して満足度と「わからない」の相関係数を算出したところ、-0.70という強い負の相関が得られた。特定の選択肢に回答が偏れば、他の選択肢に対する回答が減るため、負の相関が得られることに実際的な意味がないと考える必要もある。しかし、「22 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する」(満足度23.5)における「わからない」の割合が9.7%ともっとも低かったように、基本施策の内容を理解したうえで低い満足度を示す項目もある。

(3) 宇都宮市民のニーズをより詳細に把握するために

以上のことから、住民の中には「まちに満足していないけど意見を表明しない」消極的拒否層や、「まちのことやよくわからない」無関心層が存在すると考えられる。こうした層は、パブリッ

コメントなどの場において積極的な情報発信を行わないため、ニーズがつかみづらい。そのため、どのような特徴を持つ住民がこうした消極的な層になるのかを分析し、そうした層のニーズを捉えることには一定の意味があると考えられる。

そこで、地域住民のまちに対するイメージや、普段まちに対してやっている活動についてアンケート形式で測定を行い、消極的拒否層や無関心層について検討することとする。自治体職員についても同じ設問について測定し、公共の施策に対して詳しい層との比較を行うこととする。

表1 24の基本施策に対する重要度および満足度に関する回答割合(%)

	重要度*	満足度に関する項目		
		満足度**	わからない	無回答
1 全ての子ども・若者を健やかに育成する	73.4	41.3	28.6	13.7
2 確かな自信と志を育む学校教育を推進する	73.1	31.6	36.8	13.2
3 生涯にわたる学習活動を促進する	61.2	22.6	46.5	15.7
4 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会を実現する	64.1	26.9	37.1	7.8
5 健康づくりと地域医療を充実する	78.7	42.4	26.6	7.8
6 高齢期の生活を充実する	72.4	23.6	42.9	6.5
7 障がいのある人の生活を充実する	68.4	16.6	56.1	7.0
8 身近な地域の福祉力を高める	67.7	17.0	55.6	8.5
9 危機への備え・対応力を高める	75.6	26.6	38.4	10.6
10 日常生活の安心感を高める	76.6	42.5	23.9	14.0
11 市民が主役のまちづくりを推進する	63.5	27.3	38.9	13.8
12 相互理解の促進による共生社会を形成する	58.7	23.6	45.7	16.2
13 都市ブランドの確立と更なる魅力を創出する	63.3	32.0	28.6	11.8
14 個性豊かな観光と交流を創出する	63.8	41.9	28.8	11.6
15 暮らしの息づく文化の創造・活用を推進する	58.9	34.5	33.5	12.8
16 地域産業の創造性・発展性を高める	69.9	28.2	33.8	11.8
17 商工・サービス業の活力を高める	67.2	19.4	33.5	15.6
18 農林業の生産力・販売力・地域力を高める	63.6	22.0	43.7	12.3
19 環境への負荷を低減する	66.9	30.3	33.8	13.0
20 暮らしやすく魅力のある都市空間を形成する	73.3	35.1	22.4	11.5
21 快適な住環境と自然豊かな都市環境を創出する	73.7	38.0	24.9	11.5
22 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する	79.0	23.5	9.7	12.0
23 質の高い上下水道サービスを提供する	82.2	56.0	17.3	8.9
24 強固な行政経営基盤を確立する	57.1	18.2	42.1	14.0

* 「重要」あるいは「やや重要」と回答した者の割合

** 「満足している」あるいは「どちらかといえば満足している」と回答した者の割合

3.2 方法

(1) 調査項目

住民の公共施策に対する要望や理解度を測定するため、1)理想的なまちとして有すべき性質や、2)自治体に求める具体的な施策について項目を作成し、多重回答形式で尋ねた。また、消極的拒否層について検討が可能となるよう、3)まちづくりや自治体の施策に対するイメージについて、否定的な態度やまちに対する要望を含めて項目を作成した。さらに、4)まちに詳しくなるために普段やっていることについて、ゼミ内で話し合い、先行研究⁵⁾をもとに項目を作成した。

(2) 予備調査

大学生および高校生 68 名に予備調査を行った。性や年齢といった人口統計学的変数に加え、作成された独自調査項目について測定を行った。また、5) 評価を気にする性格や、失敗に注目しがちな性格についても測定を行った。

予備調査の結果、(1) および (2) において、極端に回答数が少ない項目が除外された。また、(3) において、まちや施策に対する肯定的なイメージがひとまとまりになってしまうことが示されたため、項目数を削ることとした。代わって、否定的なイメージやまちに対する要望を表す項目を増やすことで、多角的にイメージを測定できるように修正を行った。

(3) 本調査

2019 年 7 月上旬から 8 月下旬にかけて、本調査を実施した。本調査の対象は宇都宮市を中心とした栃木県に在住する住民と、自治体職員であった。いずれの対象にも、我々ゼミ生および指導教員の知己に配布を行い、郵送での回収を求める有意抽出調査であった。住民調査は 147 票が配布され、72 票が回収された。

自治体職員調査は、部署・課単位で調査実施依頼を行い、許可を得られた組織に対して一斉配布を行い、個別郵送回収の形式で実施された。実施許可が得られた組織は栃木県外の 1 組織であり、30 票が配布され、25 票が回収された。

3.3 結果

(1) 基礎統計

理想的なまちの性質や自治体に求める施策、まちで行われていることに対する詳しさについて、単純集計を行った。表 2～表 4 に示す。理想的なまちおよび自治体に求める施策の集計に関しては、層別集計（次項以下で詳述）についても示した。層別集計を行っていないまちに対する詳しさ（表 2）について結果をまとめると、普段の（業務外の）活動として「やっていることは特にない」と回答した者は、住民データでも自治体職員データでも 46% と偏りがなかった。また、活動として多くなされていたものは、住民も自治体職員ともにまちのイベントや町内会の活動であった。住民は 20% 弱、自治体職員は 27% 程度がこうした活動でまちに対する見識を深めていた。

(2) まちづくりや自治体の施策に対するイメージの基礎解析

測定された項目の構造を検討するため、因子分析を行った。因子分析は、質問項目の回答に影響を与えていると想定される性質（因子）を推定し、類似した項目に関する情報を得るための分析である。

分析の結果、質問項目は 3 因子構造であることが示された（表 5）。第 1 因子には、「多くの施策は、どこか焦点がはっきりしないものになってしまっている」「お題目が立派なわりに、中身の少ない施策が多いように思う」といった、まちづくりに対する批判的な項目がまとまったため、『まちへの批判』と解釈された。第 2 因子には「行政は献身的に色々なことをやっている」「まちづくりは、住民のニーズに応じていると思う」といった、自治体やまちづくりを肯定的に捉えるイメージがまとまったため、『まちへの評価』と解釈された。第 3 因子には、「前例にとらわれず、もっと幅広い施策をしてほしい」「公的な施策はもっと大胆なものを取り入れるべきだ」といったまちづくりに関するさらなる期待を表すイメージがまとまったため、『まちへの要望』と解釈された。

各因子にまとめられた項目の算術平均を求めることで、3 種類の「まちへのイメージ」に関する得点を作成した。

表2 まちに詳しくなるためにやっていることに関する単純集計結果(%)

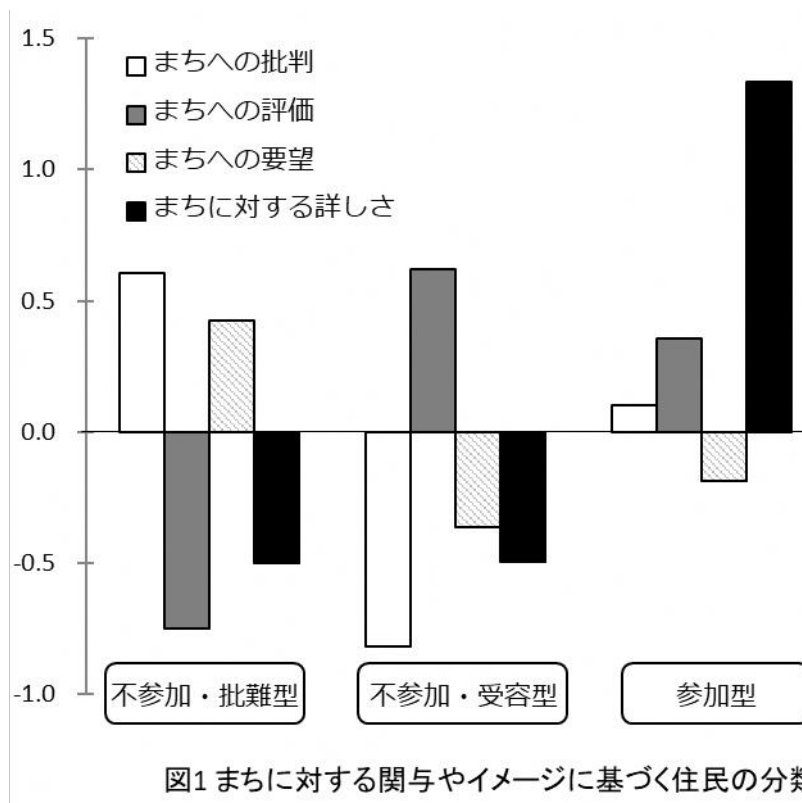
	肯定率
住民	
1. まちづくりについて専門的に学べる大学・学部に通っていた(通っている)	1.45
2. 現在自治体で働いている,あるいは働いていたことがある	7.25
3. 業務で行政と関わる仕事をしている	8.70
4. まちのイベントの運営に関わったことがある	17.39
5. 町内会の活動に積極的に参加している	18.84
6. まちやNPO法人主催のボランティア活動に積極的に参加している	7.25
7. まちの専門家(市役所職員など)と話す機会が多い	8.70
8. 家族や友人とまちについて話すことが多い	11.59
9. 県庁や市役所のホームページを見る人が多い	7.25
10. 行政が出した文書(官報や白書、パブリックコメントなど)を読むことがある	14.49
11. その他	4.35
12. まちに詳しくなるためにやっていることは特にない	46.38
自治体職員	
1. まちづくりについて専門的に学べる大学・学部に通っている(通っていた)	7.69
2. 業務外で,まちのイベントの運営に関わったことがある	26.92
3. 町内会の活動に積極的に参加している	26.92
4. 業務外で,まちやNPO法人主催のボランティア活動に積極的に参加している	11.54
5. まちの専門家(他自治体の職員や研究者など)と話す機会が多い	11.54
6. 他の自治体や研究機関が主催している勉強会やシンポジウムに参加することが多い	7.69
7. まちづくりに関する専門書や論文を読んで勉強している	3.85
8. 余暇の時間に他の自治体のホームページを見る人が多い	7.69
9. 余暇の時間に他の自治体が出した文書(官報や白書、パブリックコメントなど)を読むことがある	3.85
10. その他	3.85
11. まちに詳しくなるためにやっていることは特にない	46.15

(3) 住民の類型に関する分析

本研究によって消極的拒否層や無関心層を抽出できるか検討するため、クラスター分析を行った。クラスター分析は、測定された質問項目や回答者を、回答傾向の類似性から分類する分析である。

分析対象は地域住民 72 名とし、分類のためのキーとして、まちに対するイメージの 3 得点と、まちに対する詳しくさを分析に投入した。分析の結果、回答者を 3 種に分類することが望ましいことが明らかになった。相対的な差がわかりやすくなるように得点を標準化し、グラフに示す(図 1)。

第 1 クラスターは、まちへの批判および要望が高く、まちへの評価が低い層が集まった。この層(28 名)はまちに詳しくなるために普段やっていることが少なかったことから、『不参加・批難型』と解釈された。第 2 クラスターは、まちへの批判が非常に低く、まちへの評価が最も高かった。この層(23 名)は、普段まちに関する活動は行っていなかった。そこで、『不参加・受容型』と命名した。第 3 クラスターは、まちへの評価が高く、普段からまちづくりに参加し、まちに詳しい回答者(19 名)がまとめられたことから『参加型』と解釈された。



(4) 住民および自治体職員の特徴とまちへの志向性

まちへのイメージ等をもとに分類された地域住民が、どのようなまちを望んでいるのか、またそうした希望が自治体職員とどの程度乖離しているか検討するため、前項で用いた層によって住民を3層に分けて集計を行った。自治体職員の集計と合わせて表3および表4に示す。

まず、理想的なまちの性質について分析したところ、「税金の使用用途が明確なまち」「税金が安いまち」といった回答が、層によらず住民が自治体職員よりも多かった。市の適切な予算活用に対して、まだ十分な理解が得られていないことを示唆する結果であった。また、「治安が良いまち」「子どもが安全に暮らせるまち」についても、住民は要望が高く70%~90%以上の回答が得られた。自治体職員の回答も60%程度と高かったが、それを更に上回る要望が存在すると解釈される。

「不参加・批難型」は、税金の安さや娯楽、生活上の不都合のなさを求める回答が多く、子の安全や地方らしさを求める回答が相対的に少なかった。したがって、自分に対する直接的な利得を求める層であると考えられる。この層は、「地方らしい良さ」を重要視し、する自治体職員とは回答傾向が異なり、態度が大きく乖離した層であると考えられる。

「不参加・受容型」は、「他の自治体にはない特色があるまち」「観光客でにぎわうまち」といった回答がやや高く、「移動が便利なまち」「娯楽の多いまち」が住民の中で相対的に低かった。こうした観光を重視し、直接的な利便性を求めない回答傾向は自治体職員と類似している。まちに求める内容が自治体職員と類似していることから、まちづくりや施政に関する肯定的なイメージを抱いていると推察される。

「参加型」は、「他の自治体にはない特色があるまち」や「観光客でにぎわうまち」の回答がもっとも少なく、「観光客の旅行マナーが良いまち」を求める回答がもっとも多かった。この層は「治安が良いまち」「子どもが安全に暮らせるまち」に対する回答が非常に多く、観光によってまちの秩序が乱れることを嫌う傾向にあった。普段からまちに関与するからこそ、自分の周辺に旅行者が入ってほしくないと感じていると予想される。

表3 理想的なまちの性質に関する層別集計結果(%)

選択肢	単純集計	批難型 (n=23)	受容型 (n=28)	参加型 (n=19)	公務員 (n=27)
1. 他の自治体にはない特色があるまち	15.63	14.29	17.39	10.53	18.52
2. 観光客でにぎわうまち	18.75	14.29	21.74	10.53	25.93
3. 治安が良いまち	77.08	71.43	78.26	100.00	62.96 *
4. 税金の使用用途が明確なまち	42.71	53.57	47.83	52.63	18.52 *
5. 税金が安いまち	40.63	60.71	52.17	36.84	11.11 *
6. 移動が便利なまち	57.29	60.71	47.83	78.95	44.44
7. 娯楽の多いまち	19.79	25.00	13.04	31.58	11.11
8. 子どもが安全に暮らせるまち	70.83	60.71	73.91	94.74	59.26 *
9. 外国人が来やすいまち	8.33	7.14	13.04	5.26	7.41
10. 観光客の旅行マナーが良いまち	21.88	17.86	17.39	42.11	14.81
11. 生活に不都合の少ないまち	59.38	60.71	56.52	68.42	51.85
12. 昔の良さを残しているまち	33.33	39.29	34.78	36.84	22.22
13. 活気あふれるまち	42.71	46.43	34.78	42.11	44.44
14. 地方らしい良さを活かしたまち	40.63	35.71	30.43	36.84	55.56
15. その他	2.08	0.00	0.00	0.00	7.41
16. あてはまるものはない	1.04	0.00	4.35	0.00	0.00

*各層での集計結果に偏りが見られたことが統計的に示された

次に、まちの施策として求める内容についてみていくと、「公務員の減給」「わかりやすい行政サービス」「役所の休日での窓口開放」といった行政サービスに関連した項目が、どの層でも住民が自治体職員より高かった。自治体職員は「わかりやすい行政サービス」が相対的に高く、より良いサービスを提供する志向性が読み取れる。しかし、給与や労働時間といった直接的な待遇に関わる回答は多くなかった。

また、「子どもが安全に遊べる場所の確保」は自治体職員でも回答が多かったが、住民はどの層も自治体職員より相対的に回答が多かった。理想的なまちの性質と同様に、子どもの安全を望む声が多いことが示された。

「不参加・批難型」は、「駐車場の増加」「道路の舗装・拡大」「雨天時でも遊べる場所の増加」などを求める回答が多く、理想的なまちに関する回答と同様に直接的な利得を求める傾向が見られた。また、「公務員の減給」に関する回答が最も多いなど、行政に対する不信感を示唆する回答傾向が見られた。

「不参加・受容型」は「公務員の減給」「役所の休日での窓口開放」といった、自治体職員の負担を求める回答が少なく、行政に対して好意的な層であると考えられる。しかし、「子どもが安全に遊べる場所の確保」の回答は自治体職員と乖離しており、子どもの安全だけは譲れないという態度が推測できる。

「参加型」は、「名所の新設・発掘」「新たな名産品の開発」「B級グルメの新規開発・増加」に対する回答がもっとも少なく、「観光案内情報の充実」を望む回答も少なかった。一方で、「公共交通機関の充実」「主要施設の密集化」など、市民の生活の質向上を望む回答が高かった。これらの結果は、名所や名産の発掘・開発など、地域資源の強化を志向する傾向にあった自治体職員の

回答と大きく異なるものであった。まちに対する関与が高く、まちの実態に詳しいと考えられる「参加型」において観光に対する消極的な回答が見られたことから、外貨の獲得といった観光の利点だけでなく、観光マナーの悪化や住民の負担といった観光の欠点についても考慮する必要性が示唆されたと判断できる。

表4 まちに求める施策に関する層別集計結果(%)

選択肢	単純 集計	批難型 (n=23)	受容型 (n=28)	参加型 (n=19)	公務員 (n=27)
1. 名所の新設・発掘	23.71	25.00	17.39	10.53	37.04
2. 新たな名産品の開発	21.65	21.43	17.39	10.53	33.33
3. B級グルメの新規開発・増加	19.59	28.57	17.39	10.53	18.52
4. 地域イベントの増加	20.62	21.43	26.09	21.05	14.81
5. 公共交通機関の充実	55.67	53.57	52.17	84.21	40.74 *
6. 駐車場の増加	24.74	35.71	17.39	31.58	14.81
7. 道路の舗装・拡大	35.05	46.43	39.13	31.58	22.22
8. 主要施設の密集化	14.43	14.29	13.04	21.05	11.11
9. 景観の美化	32.99	21.43	43.48	36.84	33.33
10. 雨天時でも遊べる場所の増加	35.05	53.57	30.43	31.58	22.22
11. 子どもが安全に遊べる場所の確保	53.61	50.00	65.22	63.16	40.74
12. 観光案内情報の充実	15.46	14.29	17.39	10.53	18.52
13. 宿代の値段引き下げ	6.19	3.57	0.00	21.05	3.70 *
14. レンタサイクルの充実	6.19	10.71	4.35	0.00	7.41
15. バスツアーの充実	6.19	10.71	0.00	5.26	7.41
16. 公務員の減給	9.28	17.86	4.35	15.79	0.00
17. わかりやすい行政サービス	34.02	32.14	34.78	42.11	29.63
18. 役所の休日での窓口開放	31.96	53.57	30.43	42.11	3.70 *
19. その他	14.43	21.43	13.04	26.32	0.00 *
20. あてはまるものはない	7.22	7.14	8.70	5.26	7.41

*各層での集計結果に偏りが見られたことが統計的に示された

4. 施策事業の提案

(1) 事業提案

本提案は、住民の志向性、特にまちづくりに消極的な層の志向性を分析することで、まだ見ぬまちづくり提案のテーマを探索することを目的としていた。換言すると、多くの具体的な提案における「施策事業遂行上の問題点（例えば住民の理解など）」に関する分析を行うことで、今後の提案に関する有意義な情報提供を行うことが目的であった。

データ分析の結果、住民は総じて税金の用途を不明確であると感じており、治安、特に子ども

の安全を重視する傾向にあった。また、まちづくりに消極的な層ほど、娯楽や移動の利便性といった直接的な利得を求める傾向があり、まちづくりに積極的な層は、地域資源を強化して観光客を誘致する施策を好まないことが示唆された。

これらの結果から、観光事業の必要性に関する説明強化が重要になると考えられる。昨年までのまちづくり提案でも、地域資源の強化や観光に関する提案が多くみられたが、こうした施策の長期的な効果が住民に十分に理解されていない可能性がある。

観光事業は、住民に直接的な恩恵を感じさせない事業であるため、直接的な利得を求める消極的な層には特に理解が得られづらい。「住民は税金を払うばかりで、よそ者にお金を使われてはたまらん」という気持ちが、公務員の減給を求める回答につながっている可能性がある。予算配分のような住民の関心が得られづらい内容を、適切に理解してもらうための画期的なアイデアが今後提案されれば、観光事業が長期的に住民のためであることが理解され、宇都宮市の評価がさらに上がると期待される。

観光強化の施策が好まれないもうひとつの理由は、観光マナーや治安に関する懸念であると解釈できる。観光に対して特に消極的であった「参加型」は、観光マナーの強化を望む回答が著しく高かった。これは、普段から町内会などで観光客に関する苦情を聞いているため、といった解釈ができる。地域の魅力を発信するだけでなく、適切な利用マナーを周知するための効果的な提案が重要になると考えられる。

また、宇都宮市民（栃木県民）は真面目で保守的で恥ずかしがりの市民性（県民性）を持つと言われている⁹ことから、見知らぬ観光客が増えることが好まれないと予想される。生活空間と観光とのゾーニングや、観光資源の教育的再活用といったアイデアがあれば、子どもを大切にす宇都宮市民にとってより暮らしやすいまちになると考えられる。

公共交通機関の充実、道路の舗装・拡大、駐車場の増加といった交通面での要望も多くみられた。市による公式の調査¹⁰でも交通面での評価が相対的に低かったことから、そうした問題点の改善を図る LRT には期待が高まる。昨年までのまちづくり提案でも LRT に関連した提案が見られたが、本提案の分析において、LRT といった交通面の改革の必要性が再確認できたと言える。

(2) 本提案における問題点

本提案は、少数のデータを基に分析を行い、分析結果から今後のまちづくりの方向性を探索した。したがって、データの信憑性が乏しく、分析結果についても事実を反映していない危険性が十分に残っている。今後は、より偏りのない多数の回答を得ることで、本提案の妥当性を確認する必要があると考えられる。

また、本提案における分析は「顔が見えない」欠点がある。すなわち、具体的にどのような人間がどの層に属するかが明示されていない。今後は、より単純な変数（例えば性別や年齢）に基づいて3層の特徴を分析することで、本提案の方向性を実際の説明に活かす取り組みが必要とされる。

(3) 事業提案に伴う役割

前項で述べたように、本提案は確度の高いデータ分析ではない。そのため、これまでに示された結果と考察をすべて取り入れるべきであるとは考えられない。そうした前提を留意しながらも、分析結果から推測される役割について述べる。

自治体職員は、相対的に地域資源の強化を重視し、交通や治安を軽視する傾向にあった。宇都宮市の取り組み^{11,12}を見ても、交通や治安に関して、宇都宮市は十分に重点的に取り組んでいる。しかし、それ以上に期待が大きい実態が明らかになった。市の施策の効果について、辛抱強く住民に説明、還元していくことが住民の満足度を高めると予想される。

住民の要望が短絡的であると解釈できる結果も見られた。例えば、観光に注力し地域資源を強化する自治体の方策は、地域経済を活性化し、総合的には住民の利益につながる。また、自治体職員の減給は行政サービスの悪化を招く。こうしたプロセスを考慮せず、とにかく自分が得をし

たいという態度は、長期的に住民自身の首を絞めることになりかねない。その点において、地域住民自身にも課題は多く残されていると考えられる。

ただし、まちに存在する人間の大部分は自治体職員でもなく、市政研究者でもなく、いわば素人である。視野や知識に限りがある消極的な層が市政を理解しやすくなる方策を考えることは、有益な試みであると予想される。広報や啓蒙について、重点的な検討が望まれる。

本提案の結果から考察すると、事業者の役割は住民に短期的な満足を提供することであると考えられる。行政はより長期的、総合的な視座に立ってまちを司る必要があり、住民の直接的な要望すべてに応えることはできない。長期的な利益を追求する行政と短期的な利益を追求する住民の仲立ちとして、営利企業がサービスを提供することは重要な機能であろう。

【参考文献】

- 1) 宇都宮市総合政策部：宇都宮市に対する感じ方について（第 51 回世論調査）、宇都宮市ホームページ、https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/629/kannjikata.pdf, 2018. (2019 年 11 月 4 日閲覧)
- 2) 宇都宮市総合政策部：宇都宮市の取組についての意識調査の結果について（第 51 回世論調査）、宇都宮市ホームページ、https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/629/isikityousakekka.pdf, 2018. (2019 年 11 月 4 日閲覧)
- 3) 宇都宮市総合政策部：第 6 次宇都宮市総合計画、宇都宮市ホームページ <https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/sougoukeikaku/1012906.html>, 2019. (2019 年 11 月 4 日閲覧)
- 4) 肥田野直・柳井晴夫・塗師斌・繁樹算男・高根芳雄：検査の尺度構成に関する方法論的研究, 教育心理学研究, 19, 37-51, 1971.
- 5) 狭間諒多朗：地域社会における U・I ターン者の意識：全国調査を用いた計量分析, 年報人間科学, 38, 121-138, 2017.
- 6) 白井義雄：宇都宮の市民性に関する調査研究, 市政研究うつつのみや (平成 21 年度), 35-44, 2009.